

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 眞
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,324,045	10,350,230	11,927,111	13,895,667	14,570,738
経常利益 (千円)	5,681,977	4,238,710	5,102,764	5,984,496	9,095,016
当期純利益 (千円)	3,230,697	1,236,887	2,746,961	3,556,713	5,216,800
包括利益 (千円)	2,170,993	1,192,507	3,852,342	4,396,084	7,004,964
純資産額 (千円)	167,749,168	168,701,675	172,314,017	177,195,726	182,891,283
総資産額 (千円)	193,293,805	196,720,042	200,169,072	207,027,244	211,626,652
1株当たり純資産額 (円)	41,937.29	42,175.42	43,078.50	44,298.93	45,722.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	807.67	309.22	686.74	889.18	1,304.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	85.8	86.1	85.6	86.4
自己資本利益率 (%)	1.94	0.74	1.61	2.04	2.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,889,165	2,957,867	4,804,942	3,386,655	6,020,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,619,330	2,028,930	291,508	7,391,291	6,129,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,748,835	3,230,471	869,979	1,167,127	2,273,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,216,712	8,460,386	12,686,859	9,849,349	7,467,200
従業員数 (人)	337	326	327	329	333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,926,823	9,900,348	11,430,800	13,383,153	14,065,520
経常利益 (千円)	5,602,648	4,113,772	4,880,652	5,750,687	8,844,538
当期純利益 (千円)	3,211,272	1,192,617	2,637,255	3,441,360	5,084,290
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	166,850,604	167,754,290	171,268,527	175,229,258	180,381,436
総資産額 (千円)	183,976,185	183,996,827	187,712,939	192,048,020	197,223,401
1株当たり純資産額 (円)	41,712.65	41,938.57	42,817.13	43,807.31	45,095.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	802.82	298.15	659.31	860.34	1,271.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	91.2	91.2	91.2	91.5
自己資本利益率 (%)	1.94	0.71	1.56	1.99	2.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.5	20.1	12.1	7.0	4.7
従業員数 (人)	260	251	251	255	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当として、20円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年6月、戦後の復興期に際し、建設業の金融難を打開し、公共工事の適正な施工に寄与することを目的として、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定されました。当社はこの法律に基づき、事業の担い手として同年10月27日資本金1億円で設立、同年11月1日公共工事の前払金保証業務を開始いたしました。

当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年11月	有償増資、新資本金2億円
昭和30年4月	公共工事及び建設機械金融保証業務開始
昭和35年5月	海外建設事業金融保証業務開始
昭和36年4月	支払金保証業務開始
昭和37年5月	土木建築に関する工事の設計、調査及び測量に係る前払金保証業務開始
昭和39年9月	株式分割、無償増資、新資本金2億5千万円
昭和39年11月	有償増資、新資本金5億円
昭和47年8月	中間前払金保証業務開始
昭和47年9月	無償増資、新資本金6億2,500万円
昭和47年11月	有償増資、新資本金10億円
昭和57年11月	有償・無償併行増資、新資本金20億円
昭和61年7月	株式会社建設電算センター（平成21年1月清算）の設立に対し、出資
昭和62年7月	当社全額出資により、株式会社建設経営サービス（資本金1億円）設立
平成4年11月	全営業所を「支店」に名称変更
平成7年11月	契約保証業務開始
平成11年5月	当社全額出資により、株式会社イー・エス・マネジメント（資本金1億円）設立
平成13年7月	本店を東京都中央区築地5丁目5番12号に移転
平成13年12月	日本電子認証株式会社の設立に対し、出資
平成16年8月	PFI金融保証業務開始
平成18年11月	契約保証予約業務開始
平成19年1月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録（東京都知事）
平成19年11月	株式会社建設経営サービスに対し、14億円の追加出資（資本金15億円）
平成22年9月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録変更（関東財務局長）

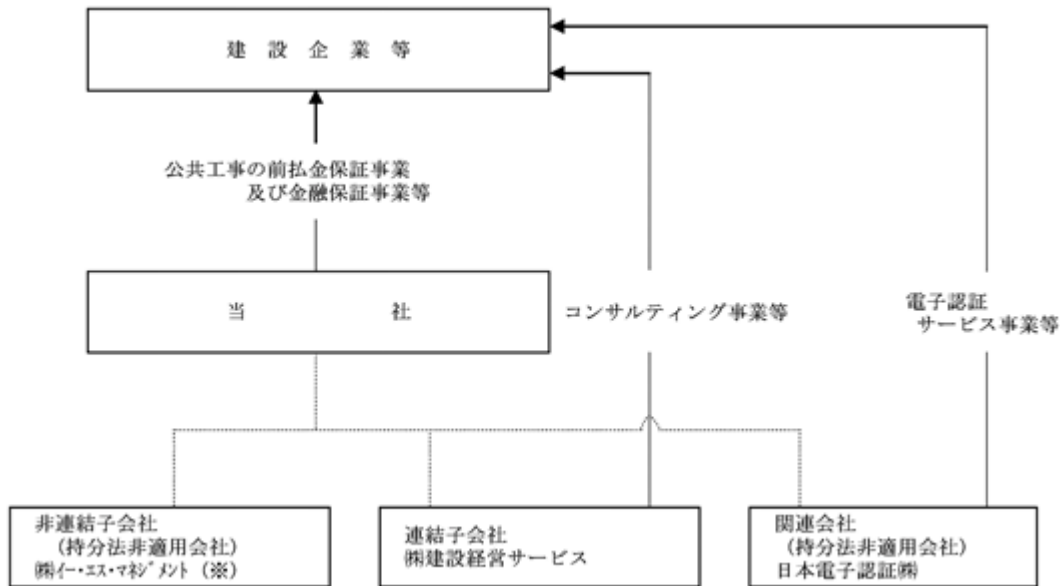
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更にこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 不動産管理業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建設経営サービス	東京都 中央区	1,500	保証事業の関連事業	100.0	保証料収納代行を委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保証事業	333
合計	333

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254	44.3	21.3	7,612,136

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東日本保証従業員組合と称し、昭和44年5月23日結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は196名であり、上部団体には属していません。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響がみられたものの、各種政策による雇用・所得環境の着実な改善や原油価格下落を背景に、企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな景気回復が続いている状況となりました。

国の平成26年度公共事業関係費は、当初予算においては社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含めると、前年度当初比12.9%増の5兆9,685億円となりました。また、補正予算において4,373億円が計上されました。

一方、地方財政計画における投資的経費のうちの地方単独事業費は、前年度比4.5%増の5兆2,279億円、東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が380億円計上されました。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で143,374件（前期比3.9%減）、保証金額で3兆4,951億円（同4.5%増）、収入保証料で103億7,696万円（同3.7%増）となりました。

契約保証取扱高は、件数で101,443件（同2.6%減）、保証金額で5,954億円（同7.7%増）、収入保証料で36億5,551万円（同9.5%増）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で4,522件、予約手数料で3,301万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で77件、弁済金額で2億8,905万円となりました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、2億9,305万円となりました。

この結果、当連結会計年度の決算は、当期純利益が52億1,680万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億8,214万円減少し、当連結会計年度末には74億6,720万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、60億2,076万円（前連結会計年度は、得られた資金33億8,665万円）となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が86億7,595万円であったこと、責任準備金の増加額が6億6,733万円であったこと、預り金の減少額が11億7,267万円であったこと、及び法人税等の支払額が27億9,748万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、61億2,955万円（前連結会計年度は、使用した資金73億9,129万円）となりました。

これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が36億5,456万円であったこと、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還・売却による純額の支出が21億6,499万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、22億7,336万円（前連結会計年度は、得られた資金11億6,712万円）となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が20億3,349万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	7,165	616,939,264	1,831,344	18.0%	8.4%	12.0%
	独立行政法人等	3,465	284,141,085	891,516	14.5%	14.2%	14.4%
	都道府県	54,262	1,104,667,214	3,242,120	5.3%	9.0%	9.4%
	市区町村	73,109	1,290,327,908	3,791,150	1.3%	10.6%	10.5%
	地方公社	1,760	32,294,537	97,480	0.3%	16.8%	17.8%
	その他	3,613	166,743,498	523,349	9.9%	27.5%	27.7%
	計	143,374	3,495,113,508	10,376,962	3.9%	4.5%	3.7%
契約保証	国	4,430	96,680,207	643,142	21.5%	4.5%	3.2%
	独立行政法人等	1,783	44,675,835	304,769	13.9%	7.5%	9.7%
	都道府県	36,462	193,150,033	1,163,070	3.1%	15.9%	20.0%
	市区町村	55,449	227,779,271	1,331,156	0.8%	5.1%	6.0%
	地方公社	827	3,371,827	19,343	11.6%	19.8%	19.8%
	その他	2,492	29,821,698	194,035	10.6%	23.3%	24.4%
	計	101,443	595,478,873	3,655,517	2.6%	7.7%	9.5%
金融保証	銀行	4	33,000	20	20.0%	30.4%	128.6%
合計		244,821	4,090,625,381	14,032,501	3.4%	5.0%	5.1%

(注) 当連結会計期間の収入保証料のうち金融保証欄の金額は、前連結会計年度金融保証契約に係る保証期間の変更により生じた返還保証料が含まれております。

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	3	17,378	200.0%	1,123.9%
	独立行政法人等	1	10,484	50.0%	62.7%
	都道府県	13	54,979	55.2%	90.9%
	市区町村	14	46,033	70.2%	92.7%
	地方公社	2	64,095	0.0%	711.6%
	その他	-	-	100.0%	100.0%
	計	33	192,971	59.8%	84.9%
契約保証	国	3	9,558	200.0%	281.2%
	独立行政法人等	2	7,057	0.0%	62.8%
	都道府県	22	51,513	8.3%	28.4%
	市区町村	16	26,718	55.6%	80.0%
	地方公社	1	1,235	0.0%	42.6%
	その他	-	-	-	-
	計	44	96,083	31.3%	58.0%
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		77	289,055	47.3%	80.8%

保証契約の発生及び残高状況

	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	895,113,832	18.1%
当期発生高	4,090,625,381	5.0%
工事出来高等による減額	4,037,734,343	7.4%
差引残高	948,004,870	5.9%

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループの行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成27年度の国の公共事業関係費及び地方単独事業費の当初予算については前年度と同水準であるものの、前年度補正予算の繰越分を加味した規模で比較すると、政府建設投資は緩やかな減少傾向となることが予想されます。

当社グループといたしましては、建設業界の喫緊の課題である担い手確保・育成をはじめ、震災復興や防災・減災等に積極的に貢献しつつ、グループ一丸となって、業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年6月12日法律第184号）」に基づく登録を受け、前払金保証事業を営んでおります。そのため、社会情勢等の変化により同法の改正がなされ、規定内容に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 前払金制度等の改変について

法令等の改正により、国・地方公共団体等、公共工事発注機関の前払金の支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 公共投資の動向について

当社グループは、公共工事の前払金保証事業を中心に営んでおり、公共投資の動向に大きく影響を受けます。そのため、国及び地方公共団体等において、公共投資が削減された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 保証債務弁済について

建設業界を取巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、建設企業の倒産等が高水準で推移した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増加して145億7,073万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ3.7%増加して103億7,696万円となり、契約保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ9.5%増加して36億5,551万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前連結会計年度に比べ1.9%減少して5億3,823万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当連結会計年度の保証弁済及び弁済予定金額は、前連結会計年度に比べ80.8%減少して2億8,905万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、収入保証料等の増加及び保証債務弁済等の減少により前連結会計年度の34億2,222万円から87.6%増加して64億2,014万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2.1%増加して28億3,963万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に比べ24.6%減少して1億6,476万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の59億8,449万円から52.0%増加して90億9,501万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の35億5,671万円から46.7%増加して52億1,680万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、60億2,076万円(前連結会計年度は、得られた資金33億8,665万円)の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が86億7,595万円であったこと、責任準備金の増加額が6億6,733万円であったこと、預り金の減少額が11億7,267万円であったこと、及び法人税等の支払額が27億9,748万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、61億2,955万円(前連結会計年度は、使用した資金73億9,129万円)の資金を使用しております。これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が36億5,456万円であったこと、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還・売却による純額の支出が21億6,499万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、22億7,336万円(前連結会計年度は、得られた資金11億6,712万円)の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金の減少額が20億3,349万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

前連結会計年度において取得した事業用資産（土地）に新本社を建設するため、既存建物にかかる地上部分の解体工事2億5,720万円（消費税等抜き）を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び営業部 (東京都中央区)	管理・営業用設備	2,231,004	5,224	46,482	6,767,879 (2,900.44)	9,050,589	97
宮城支店 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区5支店	営業用設備	10,199	3,825	9,125	- (-)	23,149	38
神奈川支店 (神奈川県横浜市中区) 他関東・甲信越地区9支店	営業用設備	23,178	4,472	10,783	- (-)	38,434	69
愛知支店 (愛知県名古屋市東区) 他中部・関西地区7支店	営業用設備	17,608	5,745	10,757	- (-)	34,111	50
下井草社宅 (東京都杉並区) 他2箇所	社宅	240,673	-	792	836,530 (5,177.47)	1,077,996	-

- (注) 1. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その賃借料は305,301千円であります。
2. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しており、その賃貸料は259,674千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)建設経営サービス	本社 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用 設備	458	4,158	4,617	79

3【設備の新設、除却等の計画】

新本社の建設に係る経過状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手	完成予定	資金調達方法
本社 (東京都中央区)	新本社用建物	4,617,660	1,864,934	2,752,725	平成27年3月	平成29年3月	自己資金

(注)金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年11月1日	2,000,000	4,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
発行株式数 500千株
資本組入額 250,000千円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行株式数 1,500千株
発行価格 500円
資本組入額 750,000千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	13	-	1,295	-	-	1,389	2,697
所有株式数 (株)	-	1,185,797	-	1,972,187	-	-	842,016	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	-	29.64	-	49.30	-	-	21.05	100

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	367	9.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	344	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,729	43.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、当社事業の高い公共性に鑑み、資本の一層の充実と今後の事業展開を図るため内部留保に努めるとともに、継続的な安定配当を実施していくことを基本と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

これらの方針に基づき、当社は従来より、普通配当は1株につき60円、記念年次には記念配当として15円を加え1株につき75円の配当を実施してまいりましたが、当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき60円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、保証事故の発生に伴い生ずる弁済金の支払いに対応すべく、法律上義務づけられている各種準備金の積立など、資本の充実のために活用するとともに、今後の事業展開を図るための資金需要に備えてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	240,000,000	60

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 25名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		三澤 眞	昭和23年1月8日生	平成15年7月 国土交通審議官 同17年11月 財団法人不動産適正取引推進機構 (現 一般財団法人不動産適正取引 推進機構) 理事長 同19年8月 パナマ駐劄特命全権大使 同22年11月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 同25年4月 当社顧問 同25年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注) 3	4,000
専務取締役	経理部担当	鈴木 修	昭和24年1月2日生	平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同17年8月 日本橋興業株式会社(現 ヒュー リック株式会社) 代表取締役社長 同18年3月 みずほビジネスサービス株式会社代 表取締役社長 同21年6月 当社常務取締役 同27年6月 当社専務取締役、現在に至る	(注) 3	3,000
常務取締役	総務部、建設 産業図書館事 務局担当	大堀 毅彦	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同20年6月 当社経営企画室長 同21年6月 当社取締役愛知支店長 同23年6月 当社取締役営業部長 同25年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注) 3	3,000
常務取締役	経営企画室、 情報システム 部担当	高橋 徹	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年7月 当社業務部担当部長 同19年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同21年6月 当社経営企画室長 同23年6月 当社取締役愛知支店長 同25年6月 当社取締役営業部長 同27年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注) 3	2,000
取締役	業務部担当	上田 健	昭和33年1月9日生	平成22年8月 国土交通省大臣官房審議官 同23年6月 内閣官房内閣審議官 同24年2月 復興庁統括官 同25年11月 株式会社損害保険ジャパン(現 損 害保険ジャパン日本興亜株式会社) 顧問 同27年5月 当社顧問 同27年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	-
取締役	愛知支店長	大須賀 隆治	昭和28年5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長 同25年6月 当社取締役新潟支店長 同27年6月 当社取締役愛知支店長、現在に至る	(注) 3	2,000
取締役	営業部長	圓田 修一	昭和29年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社業務部長 同25年6月 当社取締役総務部長 同27年6月 当社取締役営業部長、現在に至る	(注) 3	2,000
取締役	宮城支店長	眞田 裕二	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画室長 同26年6月 当社取締役宮城支店長、現在に至る	(注) 3	2,000
取締役	新潟支店長	岩瀬 洋一	昭和30年5月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社営業部副部長 同24年6月 当社神奈川支店長 同27年6月 当社取締役新潟支店長、現在に至る	(注) 3	-
取締役	総務部長	小泉 康	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務部担当部長 同26年6月 当社経営企画室長 同27年6月 当社取締役総務部長、現在に至る	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		葉山 莞児	昭和12年1月1日生	平成13年4月 大成建設株式会社代表取締役社長 同13年6月 当社取締役、現在に至る 同19年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同21年5月 同社取締役会長 同21年6月 同社相談役最高顧問 同22年4月 同社相談役 同23年4月 同社特別顧問、現在に至る	(注)3	-
取締役		青柳 剛	昭和24年8月24日生	平成6年8月 沼田土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同21年5月 社団法人群馬県建設業協会(現一般社団法人群馬県建設業協会)会長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		佐藤 博俊	昭和18年5月12日生	平成6年4月 株式会社橋本店代表取締役社長 同20年5月 社団法人宮城県建設業協会(現一般社団法人宮城県建設業協会)会長、現在に至る 同20年9月 株式会社橋本店代表取締役会長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		今井 雅則	昭和27年7月21日生	平成25年4月 戸田建設株式会社執行役員副社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同25年6月 戸田建設株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	-
取締役		鈴木 雅博	昭和15年2月11日生	昭和38年6月 太陽物産株式会社代表取締役、現在に至る 平成20年5月 社団法人千葉県建設業協会(現一般社団法人千葉県建設業協会)会長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		中村 満義	昭和18年3月15日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社代表取締役社長 同25年4月 一般社団法人日本建設業連合会会長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同27年6月 鹿島建設株式会社代表取締役会長、現在に至る	(注)3	-
取締役		宮本 洋一	昭和22年5月16日生	平成19年6月 清水建設株式会社代表取締役社長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		山下 晃	昭和18年12月21日生	昭和58年9月 岩田興業株式会社(現 アイテム建設株式会社)代表取締役、現在に至る 平成21年5月 社団法人三重県建設業協会(現一般社団法人三重県建設業協会)会長、現在に至る 同26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		北川 義信	昭和19年10月24日生	平成元年8月 北川道路株式会社(現 北川ヒューテック株式会社)代表取締役社長 同19年6月 北川ヒューテック株式会社代表取締役会長、現在に至る 同20年5月 社団法人石川県建設業協会(現一般社団法人石川県建設業協会)会長、現在に至る 同27年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三好 武夫	昭和16年7月12日生	平成19年6月 日本道路株式会社代表取締役社長 同23年6月 同社代表取締役会長、現在に至る 同24年5月 一般社団法人日本道路建設業協会会長、現在に至る 同27年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		押田 彰	昭和27年5月9日生	平成20年7月 国土交通省土地・水資源局長 同21年8月 社団法人全国建設業協会(現一般社団法人全国建設業協会)常任参与 同21年9月 社団法人全国建設業協会(現一般社団法人全国建設業協会)専務理事 同27年6月 当社常任監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	-
監査役		樋口 富雄	昭和17年10月22日生	平成13年6月 日動火災海上保険株式会社取締役社長 同16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 同17年4月 同社相談役 同18年6月 当社監査役、現在に至る 同23年4月 東京海上日動火災保険株式会社名誉相談役、現在に至る	(注)5	-
監査役		伊藤 良雄	昭和24年2月18日生	平成18年6月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)代表取締役専務執行役員 同19年4月 同社代表取締役専務執行役員 同20年4月 同社取締役専務執行役員 同20年6月 当社監査役、現在に至る 同20年6月 株式会社損保ジャパン・クレジット(現損保ジャパン日本興亜クレジット株式会社)代表取締役社長 同23年7月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)顧問	(注)5	-
監査役		藏谷 伸一	昭和25年11月24日生	平成5年7月 中野土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同23年5月 社団法人長野県建設業協会(現一般社団法人長野県建設業協会)会長、現在に至る 同25年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
監査役		田島 敏彦	昭和29年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同24年6月 当社情報システム部長 同26年6月 当社監査役、現在に至る 同26年6月 株式会社建設経営サービス常任監査役、現在に至る	(注)7	-
計						18,200

(注)1. 取締役葉山莞児、今井雅則、中村満義及び宮本洋一は、社外取締役であります。

2. 監査役樋口富雄、伊藤良雄及び藏谷伸一は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献」するとの経営理念を実践するためには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であると認識し、法令等の遵守、お客様との信頼関係の構築、安定的な企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、社外取締役4名を含む20名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、法令で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うため、内部統制システムの基本方針に基づき、事業運営方針を策定し、重点方針及び業績目標を明確にするとともに、進捗状況のチェックとフォローを行っております。また、重要案件については、取締役会、常務会で審議、決定し、日常の業務執行については、規程で定められた役割分担に基づき、効率的かつ確に行っております。
- ・ 当社のコンプライアンス体制の整備及び管理は、総務部が統括して行い、行動規範に基づき、法令、社内規則及び社会倫理を遵守した行動をとるよう周知徹底しております。また、研修等により役職員のコンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。
- ・ 会社内部の問題を早期発見・是正するため、内部通報制度を設け、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室（2名）が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白川芳樹、石井勝也の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。

ホ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役とは人的、資本的關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ．当社のリスク管理については総務部が統括し、規程に基づき、リスク管理体制の整備及び運用を行っております。

ロ．各部署の所管業務に係るリスクへの対応については、それぞれの部署において適切な管理を行っております。

ハ．リスク管理の実効性を確保するため、業務監査室が規程に基づき、内部監査を実施しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の管理については経営企画室が担当し、子会社の管理に関する規程に基づき、子会社の業務執行、リスク管理及びコンプライアンス体制の整備等について報告を受けるとともに、定期的開催する子会社との会議における協議を通じて、適切な管理を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 130,811千円
 監査役を支払った報酬 26,660千円（うち社外監査役 6,300千円）
 （注）1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記のほか、当事業年度における取締役への役員退職慰労引当金として52,045千円、監査役への役員退職慰労引当金として6,448千円（うち社外監査役1,350千円）を計上しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,140,463	8,068,225
未収保証料	1,531,241	1,519,504
営業貸付金	7,193,700	7,215,440
有価証券	19,535,956	16,893,657
短期貸付金	2,999,886	2,999,975
未収収益	441,311	387,197
繰延税金資産	24,690	24,151
その他	4,420,783	4,082,771
貸倒引当金	9,542	10,742
流動資産合計	44,278,489	39,180,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,425,220	5,587,111
車両運搬具	52,244	53,113
じゅう器備品	781,296	787,886
土地	7,423,891	7,617,571
建設仮勘定	52,370	1,907,869
減価償却累計額	3,658,147	3,791,337
有形固定資産合計	10,076,876	12,162,213
無形固定資産		
電話加入権	24,323	24,323
その他	684,166	1,885,477
無形固定資産合計	708,490	1,909,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,701,562	1,153,507,018
借室保証金	410,578	401,639
従業員長期貸付金	1,614,926	1,488,641
繰延税金資産	193,062	4,050
退職給付に係る資産	2,389,756	2,343,837
その他	668,203	636,107
貸倒引当金	14,699	6,839
投資その他の資産合計	151,963,388	158,374,456
固定資産合計	162,748,755	172,446,470
資産合計	207,027,244	211,626,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	165,579	67,474
責任準備金	6,884,121	7,551,453
短期借入金	10,958,820	8,925,328
未払金	171,229	136,695
未払費用	219,453	218,480
未払法人税等	1,558,407	1,752,453
繰延税金負債	196,340	-
預り金	2,870,700	1,698,023
その他	1,605,827	1,944,466
流動負債合計	24,630,479	22,294,376
固定負債		
繰延税金負債	-	759,630
役員退職慰労引当金	195,602	239,652
退職給付に係る負債	4,818,506	5,260,097
資産除去債務	20,806	20,902
その他	166,123	160,709
固定負債合計	5,201,038	6,440,992
負債合計	29,831,517	28,735,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	170,945,147	174,852,540
株主資本合計	172,945,147	176,852,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444,954	4,822,249
退職給付に係る調整累計額	805,624	1,216,493
その他の包括利益累計額合計	4,250,579	6,038,743
純資産合計	177,195,726	182,891,283
負債純資産合計	207,027,244	211,626,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
収入保証料	13,347,270	14,032,501
支払備金戻入	46,877	68,192
責任準備金戻入	4,885,543	6,884,121
その他	548,396	538,236
営業収益合計	18,828,088	21,523,051
営業費用		
保証債務弁済	1,412,728	226,134
支払備金繰入	96,013	62,920
責任準備金繰入	6,884,121	7,551,453
事業経費		
役員報酬	211,617	210,476
給料手当	3,298,683	3,319,294
退職金	1,439,600	1,406,602
福利厚生費	210,517	74,753
事務費	722,672	749,147
旅費通信費	258,187	267,484
地代家賃	517,662	507,390
協会費諸会費	54,610	54,576
租税公課	300,686	364,580
減価償却費	192,632	196,964
その他	806,133	1,111,122
事業経費合計	7,013,003	7,262,394
営業費用合計	15,405,866	15,102,903
営業利益	3,422,222	6,420,148
営業外収益		
受取利息	2,083,470	1,810,139
受取配当金	165,044	356,557
償却債権回収益	142,662	321,795
雑収入	389,642	351,139
営業外収益合計	2,780,819	2,839,630
営業外費用		
有価証券売却損	-	16,231
投資有価証券売却損	13,440	-
金銭の信託運用損	56,808	-
減価償却費	36,858	46,953
建物管理委託費	98,472	93,222
雑支出	12,967	8,354
営業外費用合計	218,546	164,761
経常利益	5,984,496	9,095,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,836
投資有価証券償還益	-	215,505
特別利益合計	-	219,341
特別損失		
有価証券売却損	2,268	-
担い手育成支援出捐金	-	630,000
その他	-	8,405
特別損失合計	2,268	638,405
税金等調整前当期純利益	5,982,227	8,675,953
法人税、住民税及び事業税	2,468,017	2,963,593
法人税等調整額	42,503	495,559
法人税等合計	2,425,513	3,459,152
少数株主損益調整前当期純利益	3,556,713	5,216,800
当期純利益	3,556,713	5,216,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,556,713	5,216,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839,370	1,377,294
退職給付に係る調整額	-	410,868
その他の包括利益合計	1,839,370	1,788,163
包括利益	4,396,084	7,004,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,396,084	7,004,964
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	167,708,433	169,708,433	2,605,584	-	2,605,584	172,314,017
当期変動額							
剰余金の配当		320,000	320,000				320,000
当期純利益		3,556,713	3,556,713				3,556,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				839,370	805,624	1,644,995	1,644,995
当期変動額合計	-	3,236,713	3,236,713	839,370	805,624	1,644,995	4,881,709
当期末残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726
会計方針の変更による累積的影響額		1,069,407	1,069,407				1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	169,875,739	171,875,739	3,444,954	805,624	4,250,579	176,126,319
当期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
当期純利益		5,216,800	5,216,800				5,216,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,377,294	410,868	1,788,163	1,788,163
当期変動額合計	-	4,976,800	4,976,800	1,377,294	410,868	1,788,163	6,764,964
当期末残高	2,000,000	174,852,540	176,852,540	4,822,249	1,216,493	6,038,743	182,891,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,982,227	8,675,953
減価償却費	229,490	243,918
責任準備金の増減額(は減少)	1,998,577	667,332
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,554	44,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,723,555	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,779,807	22,434
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,099,309	598,720
受取利息及び受取配当金	2,248,514	2,166,696
有価証券売却損益(は益)	2,268	16,231
投資有価証券売却損益(は益)	13,440	3,836
投資有価証券償還損益(は益)	-	215,505
金銭の信託の運用損益(は運用益)	56,808	-
未収保証料の増減額(は増加)	279,087	11,736
営業貸付金の増減額(は増加)	62,490	21,740
敷金及び保証金の増減額(は増加)	9,553	8,938
支払備金の増減額(は減少)	7,295	98,104
未払金の増減額(は減少)	36,134	23,982
預り金の増減額(は減少)	2,111,701	1,172,676
その他	242,710	914,267
小計	2,844,812	6,306,695
利息及び配当金の受取額	2,474,764	2,511,557
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,932,921	2,797,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386,655	6,020,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,622,000	3,220,000
定期預金の払戻による収入	2,911,000	2,910,000
有価証券の償還による収入	18,300,000	19,500,000
有価証券の売却による収入	7,881	25,699
固定資産の取得による支出	3,259,496	3,656,203
固定資産の売却による収入	1,156	1,640
投資有価証券の取得による支出	27,893,836	27,630,063
投資有価証券の償還による収入	4,692,252	5,922,167
投資有価証券の売却による収入	28,559	17,205
金銭の信託の解約による収入	443,191	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,391,291	6,129,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,486,530	2,033,491
配当金の支払額	319,402	239,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,127	2,273,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,837,509	2,382,148
現金及び現金同等物の期首残高	12,686,859	9,849,349
現金及び現金同等物の期末残高	19,849,349	17,467,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当連結会計年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定めによる経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が562,293千円増加し、退職給付に係る資産が1,099,309千円、利益剰余金が1,069,407千円それぞれ減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「償却債権回収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた532,305千円は、「償却債権回収益」142,662千円、「雑収入」389,642千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,000千円	220,000千円

2 短期貸付金の表示

短期貸付金は、すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	999,886千円	999,975千円

3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国	223,253,732千円	210,504,029千円
独立行政法人等	199,931,985千円	168,007,461千円
地方公共団体・地方公社	405,192,073千円	483,515,163千円
その他	68,929,604千円	89,191,939千円
計	897,307,395千円	951,218,594千円

(連結損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	70,200千円	65,453千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	922,314千円	2,283,977千円
組替調整額	72,517	199,274
税効果調整前	994,831	2,084,703
税効果額	155,461	707,408
その他有価証券評価差額金	839,370	1,377,294
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	858,626千円
組替調整額	-	305,689
税効果調整前	-	552,937
税効果額	-	142,068
退職給付に係る調整額	-	410,868
その他の包括利益合計	839,370	1,788,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	80	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,140,463千円	8,068,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,291,000	1,601,000
短期貸付金勘定	999,886	999,975
現金及び現金同等物	9,849,349	7,467,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期・安定的な収益計上を目指し、安全かつ効率的な運用について定めた有価証券等運用基本方針に基づき、主に預金・債券等の金融資産により運用しております。連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等の資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等は、建設企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的又は純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、債券の中には、金利・為替等に連動して利率が決定する仕組債(当連結会計年度連結貸借対照表計上額4,512,100千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額7,819,830千円)が含まれております。仕組債は、その多くが満期まで20年前後のものであり、元本は毀損しないものの、低利率で推移する可能性があります。

短期借入金は連結子会社の金融事業に係るものであり、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等については、管理諸規程に従い、与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、格付、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,140,463	10,140,463	-
(2) 営業貸付金	7,193,700	7,193,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	142,359,571	145,546,752	3,187,181
その他有価証券	18,603,221	18,603,221	-
(4) 買取債権	4,253,459	4,253,459	-
資産計	182,550,415	185,737,597	3,187,181
(1) 短期借入金	10,958,820	10,958,820	-
負債計	10,958,820	10,958,820	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,225	8,068,225	-
(2) 営業貸付金	7,215,440	7,215,440	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	143,487,128	146,916,314	3,429,186
その他有価証券	21,023,475	21,023,475	-
(4) 買取債権	3,832,754	3,832,754	-
資産計	183,627,022	187,056,209	3,429,186
(1) 短期借入金	8,925,328	8,925,328	-
負債計	8,925,328	8,925,328	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	563,490	563,490
私募リート	4,491,235	5,106,583

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,140,463	-	-	-
営業貸付金	7,193,700	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,600,000	11,581,000	36,400,000	920,787
社債	10,400,000	36,800,000	19,900,000	200,000
その他	2,000,000	10,052,000	900,000	6,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	5,600,000	-
社債	1,500,000	600,000	-	-
その他	-	-	1,000,000	2,500,000
b)その他	28,530	-	-	-
買取債権	4,253,459	-	-	-
合計	41,116,153	59,033,000	63,800,000	10,120,787

(注) 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,225	-	-	-
営業貸付金	7,215,440	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,281,000	17,200,000	26,000,000	775,575
社債	8,200,000	47,200,000	19,100,000	200,000
その他	1,600,000	13,352,000	500,000	3,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	5,600,000	-
社債	300,000	300,000	-	-
その他	1,500,000	1,100,000	800,000	223,045
b)その他	-	-	-	-
買取債権	3,832,754	-	-	-
合計	35,997,419	79,152,000	52,000,000	4,198,620

(注) 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,991,208	53,731,522	1,740,313
	(2) 社債	66,373,050	67,709,078	1,336,027
	(3) その他	11,801,170	12,029,635	228,465
	小計	130,165,429	133,470,235	3,304,806
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,705,836	2,692,390	13,446
	(2) 社債	1,833,311	1,831,407	1,903
	(3) その他	7,654,994	7,552,719	102,274
	小計	12,194,141	12,076,517	117,624
合計		142,359,571	145,546,752	3,187,181

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,408,453	51,322,291	1,913,838
	(2) 社債	63,140,110	64,467,943	1,327,832
	(3) その他	14,904,199	15,145,611	241,411
	小計	127,452,762	130,935,845	3,483,082
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	12,467,004	12,424,493	42,510
	(3) その他	3,567,360	3,555,975	11,385
	小計	16,034,365	15,980,468	53,896
合計		143,487,128	146,916,314	3,429,186

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,050,218	1,830,858	4,219,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,534,890	5,402,737	132,152
	社債	300,112	300,000	112
	その他	1,864,230	1,291,995	572,235
	(3) その他	1,312,496	1,087,296	225,199
	小計	15,061,947	9,912,887	5,149,059
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,586	93,956	12,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,240	199,810	570
	社債	1,782,600	1,807,464	24,864
	その他	1,433,550	1,500,000	66,450
	(3) その他	44,297	59,044	14,746
	小計	3,541,274	3,660,275	119,001
合計		18,603,221	13,573,162	5,030,058

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額4,491,235千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,107,984	2,398,039	5,709,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,835,840	5,602,088	233,751
	社債	-	-	-
	その他	1,845,943	1,330,545	515,398
	(3) その他	2,734,425	2,065,233	669,191
	小計	18,524,193	11,395,907	7,128,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,422	108,554	4,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	603,060	604,261	1,201
	その他	1,791,799	1,799,989	8,190
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499,282	2,512,805	13,523
合計		21,023,475	13,908,712	7,114,762

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額5,106,583千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,371	-	15,708
合計	36,371	-	15,708

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,239	3,836	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,699	-	16,231
合計	42,938	3,836	16,231

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額609,750千円）をその他有価証券に変更しております。これは当該債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的としての適格性に欠けるものと判断し、変更したものであります。この結果、投資有価証券が9,750千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,153千円増加しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,860,351千円	13,057,233千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,661,602
会計方針の変更を反映した期首残高	12,860,351	14,718,836
勤務費用	389,168	457,464
利息費用	270,067	176,626
数理計算上の差異の発生額	97,186	155,325
退職給付の支払額	559,540	665,180
退職給付債務の期末残高	13,057,233	14,843,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,561,235千円	10,628,483千円
期待運用収益	200,785	223,198
数理計算上の差異の発生額	982,602	1,228,609
事業主及び従業員からの拠出額	175,008	174,281
退職給付の支払額	291,148	327,760
年金資産の期末残高	10,628,483	11,926,811

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,238,727千円	9,582,973千円
年金資産	10,628,483	11,926,811
	2,389,756	2,343,837
非積立型制度の退職給付債務	4,818,506	5,260,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,428,750	2,916,260
退職給付に係る負債	4,818,506	5,260,097
退職給付に係る資産	2,389,756	2,343,837
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,428,750	2,916,260

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	309,241千円	377,869千円
利息費用	270,067	176,626
期待運用収益	200,785	223,198
数理計算上の差異の費用処理額	394,425	520,346
その他	36,096	33,768
確定給付制度に係る退職給付費用	20,193	155,280

(注) 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	552,937千円
合 計	-	552,937

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,251,747千円	1,804,684千円
合 計	1,251,747	1,804,684

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	50%
株式	50	34
その他	4	16
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.1%	1.2%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,717,315千円	1,702,441千円
保証弁済金否認額	485,983	196,862
有価証券評価損否認額	287,799	176,096
未払事業税	108,229	125,194
役員退職慰労引当金	69,712	77,503
未払賞与	78,141	72,311
その他	59,231	47,307
繰延税金資産小計	2,806,413	2,397,717
評価性引当額	347,834	69,582
繰延税金資産合計	2,458,578	2,328,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,585,104	2,292,512
退職給付に係る資産	851,709	766,656
その他	352	394
繰延税金負債合計	2,437,165	3,059,563
繰延税金資産の純額	21,412	-
繰延税金負債の純額	-	731,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
寄付金損金不算入額	1.48	4.30
交際費損金不算入額	0.76	0.45
受取配当金の益金不算入額	0.36	0.30
住民税均等割	0.84	0.58
評価性引当額	0.61	3.13
その他	0.20	0.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.23	2.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.55	39.87

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,238千円増加し、当連結会計年度に計上された退職給付に係る調整累計額が54,998千円、その他有価証券評価差額金が229,703千円、法人税等調整額が210,463千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、保証事業並びにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額(円)	44,298.93	45,722.82
1株当たり当期純利益金額(円)	889.18	1,304.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、267.35円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(千円)	3,556,713	5,216,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,556,713	5,216,800
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,958,820	8,925,328	0.65	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,601	5,331,337
未収保証料	1,550,596	1,531,270
有価証券	19,535,956	16,893,657
短期貸付金	1,999,886	1,999,975
未収収益	436,412	384,639
繰延税金資産	-	1,180
その他	36,557	121,910
流動資産合計	28,916,012	25,263,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,377,355	5,512,033
構築物	44,776	71,988
車両運搬具	52,244	53,113
じゅう器備品	760,432	764,408
土地	7,423,891	7,617,571
建設仮勘定	52,370	1,907,869
減価償却累計額	3,636,667	3,769,388
有形固定資産合計	10,074,402	12,157,596
無形固定資産		
電話加入権	22,793	22,793
その他	674,919	1,877,990
無形固定資産合計	697,712	1,900,783
投資その他の資産		
投資有価証券	146,437,431	153,242,888
関係会社株式	1,720,000	1,720,000
借室保証金	410,578	401,639
従業員長期貸付金	1,614,926	1,488,641
前払年金費用	1,099,309	537,511
繰延税金資産	634,213	-
その他	443,434	510,368
投資その他の資産合計	152,359,893	157,901,049
固定資産合計	163,132,007	171,959,429
資産合計	192,048,020	197,223,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	165,579	67,474
責任準備金	6,884,121	7,551,453
未払金	144,257	83,298
未払費用	184,086	179,415
未払法人税等	1,500,944	1,686,460
繰延税金負債	196,340	-
預り金	2,573,301	1,413,675
その他	185	-
流動負債合計	11,648,816	10,981,779
固定負債		
繰延税金負債	-	171,439
退職給付引当金	4,779,807	5,258,456
役員退職慰労引当金	182,638	228,109
資産除去債務	20,806	20,902
その他	186,692	181,278
固定負債合計	5,169,945	5,860,185
負債合計	16,818,761	16,841,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	153,090,000	154,390,000
別途積立金	11,700,000	13,000,000
繰越利益剰余金	4,494,304	5,669,187
利益剰余金合計	169,784,304	173,559,187
株主資本合計	171,784,304	175,559,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,444,954	4,822,249
評価・換算差額等合計	3,444,954	4,822,249
純資産合計	175,229,258	180,381,436
負債純資産合計	192,048,020	197,223,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
収入保証料	13,347,270	14,032,501
支払備金戻入	46,877	68,192
責任準備金戻入	4,885,543	6,884,121
その他	35,883	33,019
営業収益合計	18,315,574	21,017,833
営業費用		
保証債務弁済	1,412,728	226,134
支払備金繰入	96,013	62,920
責任準備金繰入	6,884,121	7,551,453
事業経費		
役員報酬	157,471	157,493
給料手当	2,698,223	2,710,416
退職金	1 376,286	1 344,718
福利厚生費	120,381	17,673
事務費	1,169,012	1,200,002
旅費通信費	231,271	238,938
地代家賃	501,498	490,704
協会費諸会費	50,335	50,335
租税公課	292,269	355,865
減価償却費	188,106	191,803
その他	983,538	1,319,898
事業経費合計	6,768,396	7,042,502
営業費用合計	15,161,258	14,883,011
営業利益	3,154,315	6,134,822
営業外収益		
受取利息	20,037	22,790
有価証券利息	2,061,784	1,786,848
受取配当金	164,166	355,798
受取家賃	330,798	308,412
償却債権回収益	142,662	321,795
雑収入	93,224	75,420
営業外収益合計	2,812,675	2,871,065
営業外費用		
有価証券売却損	-	16,231
投資有価証券売却損	13,440	-
金銭の信託運用損	56,808	-
減価償却費	36,858	46,953
建物管理委託費	2 98,472	2 93,222
雑支出	10,725	4,942
営業外費用合計	216,303	161,349
経常利益	5,750,687	8,844,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,836
投資有価証券償還益	-	215,505
特別利益合計	-	219,341
特別損失		
有価証券売却損	2,268	-
担い手育成支援出捐金	-	630,000
その他	-	8,405
特別損失合計	2,268	638,405
税引前当期純利益	5,748,418	8,425,474
法人税、住民税及び事業税	2,356,494	2,848,266
法人税等調整額	49,436	492,917
法人税等合計	2,307,057	3,341,184
当期純利益	3,441,360	5,084,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	151,940,000	10,550,000	-	3,672,943	166,662,943	168,662,943
当期変動額								
保証債務積立金の積立			1,150,000			1,150,000	-	-
別途積立金の積立				1,150,000		1,150,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					-		-	-
担い手育成支援積立金の取崩					-		-	-
剰余金の配当						320,000	320,000	320,000
当期純利益						3,441,360	3,441,360	3,441,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,150,000	1,150,000	-	821,360	3,121,360	3,121,360
当期末残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	4,494,304	169,784,304	171,784,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,605,584	2,605,584	171,268,527
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			320,000
当期純利益			3,441,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,370	839,370	839,370
当期変動額合計	839,370	839,370	3,960,730
当期末残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	4,494,304	169,784,304	171,784,304
会計方針の変更による累積的影響額						1,069,407	1,069,407	1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	3,424,896	168,714,896	170,714,896
当期変動額								
保証債務積立金の積立			1,300,000			1,300,000	-	-
別途積立金の積立				1,300,000		1,300,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					630,000	630,000	-	-
担い手育成支援積立金の取崩					630,000	630,000	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
当期純利益						5,084,290	5,084,290	5,084,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,300,000	1,300,000	-	2,244,290	4,844,290	4,844,290
当期末残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	-	5,669,187	173,559,187	175,559,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258
会計方針の変更による累積的影響額			1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,444,954	3,444,954	174,159,851
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			240,000
当期純利益			5,084,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377,294	1,377,294	1,377,294
当期変動額合計	1,377,294	1,377,294	6,221,585
当期末残高	4,822,249	4,822,249	180,381,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定めによる経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が562,293千円増加し、前払年金費用が1,099,309千円、繰越利益剰余金が1,069,407千円それぞれ減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「償却債権回収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた235,887千円は、「償却債権回収益」142,662千円、「雑収入」93,224千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 短期貸付金

すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の当事業年度末における時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
	999,886千円		999,975千円

2 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
国	223,253,732千円	国	210,504,029千円
独立行政法人等	199,931,985千円	独立行政法人等	168,007,461千円
地方公共団体・地方公社	405,192,073千円	地方公共団体・地方公社	483,515,163千円
その他	66,736,040千円	その他	85,978,215千円
計	895,113,832千円	計	948,004,870千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,463千円	短期金銭債権	5,445千円
短期金銭債務	4,766千円	短期金銭債務	5,679千円
長期金銭債務	68,214千円	長期金銭債務	68,214千円

(損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	62,196千円	58,494千円

2 関係会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	85,468千円	89,892千円

3 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高	890,101千円	953,862千円
営業取引以外の取引高	205,021千円	209,893千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,703,523千円	1,701,892千円
保証弁済金否認額	485,983	196,862
有価証券評価損否認額	287,799	176,096
未払事業税	104,506	120,783
役員退職慰労引当金	65,092	73,770
未払賞与	65,608	59,386
その他	50,445	41,355
繰延税金資産小計	2,762,958	2,370,147
評価性引当額	347,834	69,582
繰延税金資産合計	2,415,123	2,300,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,585,104	2,292,512
前払年金費用	391,793	177,916
その他	352	394
繰延税金負債合計	1,977,250	2,470,823
繰延税金資産の純額	437,872	-
繰延税金負債の純額	-	170,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
寄付金損金不算入額	1.54	4.43
交際費損金不算入額	0.72	0.43
受取配当金益金不算入額	0.37	0.31
住民税均等割	0.46	0.32
評価性引当額	0.64	3.22
その他	0.20	0.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.21	2.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.13	39.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,414千円増加し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が229,703千円、法人税等調整額が208,289千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	至	自	至
1株当たり純資産額(円)	平成25年4月1日	平成26年3月31日	平成26年4月1日	平成27年3月31日
	43,807.31		45,095.36	
1株当たり当期純利益金額(円)	860.34		1,271.07	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、267.35円減少しております。

また、この変更による当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	至	自	至
	平成25年4月1日	平成26年3月31日	平成26年4月1日	平成27年3月31日
当期純利益(千円)	3,441,360		5,084,290	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,441,360		5,084,290	
期中平均株式数(千株)	4,000		4,000	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

a. 有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	1	299,989
特殊債	18	4,982,083		
社債	27	8,199,615		
外国債	5	1,599,659		
		計	51	15,081,347
その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		社債	1	300,210
		外国債	3	1,512,100
		計	4	1,812,310

b. 投資有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		国債	4	1,600,514	
地方債	52	13,349,173			
特殊債	113	29,176,692			
社債	273	67,425,309			
外国債	43	16,871,899			
		計	485	128,423,590	
その他有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		建設業	2	43,710	
		食料品	3	163,257	
		パルプ・紙	1	12,792	
		化学	6	335,726	
		医薬品	5	135,880	
		石油・石炭製品	1	211,548	
		ゴム製品	2	161,459	
		ガラス・土石製品	2	47,797	
		鉄鋼	2	988,223	
		非鉄金属	3	93,112	
		金属製品	1	33,025	
		機械	6	299,704	
		電気機器	7	1,625,128	
		輸送用機器	4	190,391	
		精密機器	3	139,159	
		その他製品	2	157,806	
		卸売業	7	425,546	
		小売業	2	87,141	
		繊維製品	1	15,504	
		銀行業	6	316,958	
		その他金融業	2	489,888	
		保険業	1	16,850	
		不動産業	1	270,200	
		陸運業	5	461,855	
		情報・通信業	2	121,636	
		電気・ガス業	3	1,667,303	
		サービス業	2	96,801	
	その他	5	105,550		
			計	87	8,713,956
	その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
			国債	15	5,835,840
			特殊債	2	799,399
社債			1	302,850	
外国債			3	1,102,150	
信託受益権		1	224,093		
		計	22	8,264,332	
その他有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		証券投資信託の受益証券	5	1,912,471	
		投資法人の投資証券	15	5,928,537	
		計	20	7,841,008	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,377,355	142,316	7,638	5,512,033	2,993,163	114,642	2,518,869
構築物	44,776	28,611	1,399	71,988	55,929	18,145	16,058
車両運搬具	52,244	10,765	9,895	53,113	33,846	9,077	19,267
じゅう器備品	760,432	24,684	20,707	764,408	686,448	28,700	77,960
土地	7,423,891	193,679	-	7,617,571	-	-	7,617,571
建設仮勘定	52,370	1,855,498	-	1,907,869	-	-	1,907,869
有形固定資産計	13,711,070	2,255,556	39,641	15,926,984	3,769,388	170,566	12,157,596
無形固定資産							
電話加入権	22,793	-	-	22,793	-	-	22,793
その他	2,486,268	1,272,934	1,443	3,757,759	1,879,769	69,530	1,877,990
無形固定資産計	2,509,061	1,272,934	1,443	3,780,552	1,879,769	69,530	1,900,783
長期前払費用	24,210	12,250	10,674	25,786	-	-	25,786

(注) 繰延資産は該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	6,884,121	7,551,453	6,884,121	7,551,453
役員退職慰労引当金	182,638	58,494	13,023	228,109

(注) 責任準備金の当期減少額は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第15条に基づく前期計上額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,887
預金	5,321,450
(普通預金)	2,220,418
(定期預金)	3,101,000
(別段預金)	31
計	5,331,337

b.未収保証料

相手先名	金額(千円)
(株)鴻池組	53,510
戸田建設(株)	49,086
(株)大林組	40,149
大成建設(株)	37,960
清水建設(株)	31,478
その他	1,319,086
計	1,531,270

(注) 1. 未収保証料は、保証料一括納付制度(毎月15日締の1ヶ月分保証料をその翌月に一括して納付することを認めている制度)に係る保証料未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月であります。

2. 当期中の未収保証料は、すべて所定の期限内に回収しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第63期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。